令和４年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

目　　次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

2. 火災の現況と最近の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

3. 出火状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

4. 火災種別ごとの状況
（1）建物火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P5
（2）車両火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P7
（3）その他の火災 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P7

5. 火災による死傷者の状況
（1）火災による死者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8
（2）住宅（共同住宅を除く）火災における住宅用火災警報器の設置状況・・P11

6. 火災による損害額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

7. 出火原因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13

8. おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16

※構成比、比率については、小数点以下第一位、第二位を四捨五入しているため合計しても必ずしも 100 とはなりません。

※分母が 0 のため計算できないものは「―」で表示しています。

※出火率（人口 1 万人当たりの出火件数）の算出には、住民基本台帳　令和 4 年 12 月末日現在の人口総数を使用しています。

1.はじめに

松戸市消防局では、**令和４年中**に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年より１件減で、出火率（人口１万人あたりの火災発生件数）を比較すると、２．３であり、昨年と同様の数値となりました。

2．火災の現況と最近の動向

令和３年と比較すると、**出火件数は１件**（△０．９％）減少しており、うち、**建物火災が１０件**（△１２．０％）減少、**車両火災は３件増加**(４２．９％)、**その他の火災は６件増加**（２４．０％）しています。また、**死者は２名**(△６０．０％)と前年より３名減少しており、**負傷者は２２名**（△３１．３％）と１０名減少しています。**（第１表参照）**

3．出火状況

第１表　火災の状況

区分	令和4年 (A)	比率 (%)	令和3年 (B)	比率 (%)	増減（C） (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B) ×100
出火件数（件）	114	100	115	100	△ 1	△ 0.9
建物火災	73	64.0	83	72.2	△ 10	△ 12.0
車両火災	10	8.8	7	6.1	3	42.9
その他の火災	31	27.2	25	21.7	6	24.0
焼損棟数（棟）	106	100	99	100	7	7.1
全焼	14	13.2	8	8.1	6	75.0
半焼	5	4.7	7	7.1	△ 2	△ 28.6
部分焼	14	13.2	18	18.2	△ 4	△ 22.2
ぼや	73	68.9	66	66.7	7	10.6
建物焼損床面積（㎡）	1,728		1,569		159	10.1
建物焼損表面積（㎡）	58		82		△ 24	△ 29.3
死者（人）	2		5		△ 3	△ 60.0
負傷者（人）	22		32		△ 10	△ 31.3
り災世帯数（世帯）	79	100	102	100	△ 23	△ 22.5
全損	15	19.0	34	33.3	△ 19	△ 55.9
半損	4	5.1	3	2.9	1	33.3
小損	60	75.9	65	63.7	△ 5	△ 7.7
り災人員（人）	174		207		△ 33	△ 15.9
損害額（千円）	234,535	100	133,645	100	100,890	75.5
建物火災	220,760	94.1	124,325	93.0	96,435	77.6
車両火災	12,488	5.3	8,650	6.5	3,838	44.4
その他の火災	900	0.4	670	0.5	230	34.3
爆発	387	0.2	0	0.0	387	—
出火率	2.3		2.3		0.0	0.0

⑴　建物火災は全火災の６４．０％

令和４年中の**建物火災は７３件**で、その構成比をみると、**全火災の６４．０％**と最も高い比率を占めています。**（第１表参照）**

⑵　火災件数は冬季、損害額は秋季から冬季が多い

令和４年中の出火件数を四季別にみると、**火気を使用する機会の多い冬季**の出火件数が多く、秋季から冬季にかけて損害額が多くなっています。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	令和４年				令和３年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3月～5月）	26	23%	30,261	23%	28	24%	30,261	23%
夏季（6月～8月）	30	26%	6,212	5%	26	23%	6,212	5%
秋季（9月～11月）	23	20%	53,889	40%	25	22%	53,889	40%
冬季（12月～2月）	35	31%	43,283	32%	36	31%	43,283	32%
合計	114	100%	133,645	100%	115	100%	133,645	100%

⑶　初期消火は汲み置き等の水によるものが多い

令和４年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等の水を使用したものが４０件**（３５％）で、初期消火が行われたもの７１件（６２％）の中で最も高い比率になっており、次いで消火器１７件（１５％）となっています。うち、初期消火で効果があったものは４８件（６８％）となっていることからも、初期消火の重要性が伺えます。

一方で初期消火が行われなかったものは、４３件（３８％）で初期消火の実施割合は昨年に比べ高くなっているため、更なる広報等が必要です。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	消火器			汲み置き等			その他			初期消火なし		合計	
	件数	構成比	効果あり	件数	構成比	効果あり	件数	構成比	効果あり	件数	構成比	件数	構成比
平成30年	19件	17%	2件	39件	35%	33件	10件	9%	5件	45件	40%	113件	100%
令和元年	15件	15%	9件	40件	39%	31件	13件	13%	8件	35件	34%	103件	100%
令和２年	15件	15%	12件	45件	44%	29件	10件	10%	9件	32件	31%	102件	100%
令和３年	25件	22%	10件	34件	30%	32件	11件	10%	6件	45件	39%	115件	100%
令和４年	17件	15%	16件	40件	35%	24件	14件	12%	8件	43件	38%	114件	100%

4．火災種別ごとの状況

⑴　建物火災

令和４年中の**建物火災の件数は７３件**で、昨年よりも１０件減少しており、半焼及び部分焼は減少していますが、全焼及びぼやによる焼損棟数は増加しています。**（第１表参照）**

ア　建物火災による焼損床面積が多いのは木造建物

火元の焼損棟数は、木造が２８棟（３８％）、耐火造が２４棟（３３％）となっており、焼損床面積は、木造が１，３６４㎡、耐火造が６７㎡、損害額は、木造が１９１，１９３千円、耐火造が１４，７１５千円、防火造が１１，６１２千円の順となっています。

よって木造は件数、焼損床面積及び損害額も大であり、耐火造は件数及び損害額が多いものの焼損床面積は少なく、防火造は件数が少ないものの損害額は大であることがわかります。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

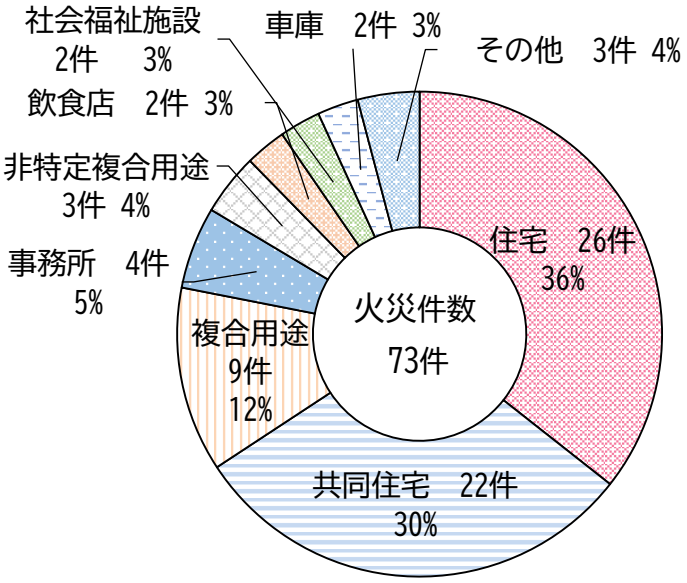
年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				令和４年				
	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	１件当たり	合計	１件当たり
木造	25	32	23	34	28	1,364	48.7	191,193	6,828.3
耐火造	27	18	24	31	24	67	2.8	14,715	613.1
防火造	9	6	10	3	9	187	20.8	11,612	1,290.2
準耐火木造	0	2	0	1	1	0	0.0	100	100.0
準耐火非木造	6	5	5	6	5	103	20.6	1,244	248.8
その他・不明	12	8	6	8	6	7	1.2	1,896	316.0
建物全体	79	71	68	83	73	1,728	23.7	220,760	3,024.1

イ　火元建物の用途別状況

建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると**住宅火災が最も多く**、住宅及び共同住宅が全体の６６％を占めています。

次いで、複合用途が１２％となっていることから、常日頃から人が居住するものや人の出入りが多い用途からの出火が多いことが伺えます。**（第１図参照）**

第１図　建物火災の火元建物用途別状況



ウ　建物火災の過半数はぼや災

令和４年中の建物火災における損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では１件の火災につき**１万円未満の損害のものが３１件であり**、全体の４２．５％を占めています。

１件あたりの損害額で１，０００万円以上のものは、住宅及び共同住宅の４件（５．５％）となっています。

また、**焼損床面積１０㎡未満の建物火災は６０件で**、全体の８２％を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

１件あたりの焼損床面積で１００㎡以上のものは、住宅火災の６件（８．２％）となっています。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

損　害　額	出火件数（件）	焼　損　床　面　積	出火件数（件）
千円未満	14	10㎡未満	60
千円以上　1万円未満	17	20㎡未満	1
1万円以上　5万円未満	14	30㎡未満	2
5万円以上　10万円未満	3	40㎡未満	1
10万円以上　50万円未満	11	50㎡未満	2
50万円以上　100万円未満	0	100㎡未満	1
100万円以上　500万円未満	5	150㎡未満	1
500万円以上　1,000万円未満	5	200㎡未満	3
1,000万円以上	4	200㎡以上	2
合　計	73	合　計	73

エ　建物火災はこんろ、たばこ、電気機器、放火によるものが多い

令和４年中の建物火災の主な原因は、**たばこが１３件**（１７．８％）と最も多く、次いで、**こんろ９件**（１２．３％）、**配線器具９件**（１２．３％）が同率で、次は、**電気機器が８件**（１１．０％）、によるものの順となっています。

放火は４件（５．５％）**放火の疑いも４件**（５．５％）の**合計８件**と昨年の**１５件**に対し減少しています。

過去５年間を比較すると、たばこ、こんろ、放火が上位であったのに対して、**配線器具、電気機器による火災が増加**し、上位に入っています。これらは電子レンジの使用方法の誤りや、互換性のない充電器やリチウム電池を使用したことによるものや、古くなった機器や不調のある機器を使用したことによるもの等がありますので、使用前に取扱説明書を確認する、互換性のある機器を使用する、古い機器や不調のある機器の使用はしないこと等が必要となります。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因

順位	平成30年		順位	令和元年		順位	令和2年		順位	令和3年		順位	令和4年	
	原因	件数		原因	件数		原因	件数		原因	件数		原因	件数
1位	こんろ	16	1位	こんろ	18	1位	こんろ	18	1位	こんろ	14	1位	たばこ	13
2位	放火	12	2位	放火	10	2位	たばこ	14	2位	たばこ	12	2位	こんろ	9
3位	その他	9	2位	たばこ	10	3位	不明	9	2位	電気機器	12	2位	配線器具	9
4位	ストーブ	5	4位	不明	8	4位	電気機器	7	4位	放火	8	4位	電気機器	8
4位	配線器具	5	5位	その他	6	5位	その他	4	4位	その他	8	5位	その他	7
4位	電気機器	5	6位	電灯・電話等の配線	5	6位	ストーブ	3	6位	放火の疑い	7	6位	不明	4
4位	不明	5	6位	放火の疑い	5	6位	配線器具	3	6位	配線器具	7	6位	放火	4
4位	電灯・電話等の配線	5	8位	配線器具	3	6位	放火	3	8位	不明	6	6位	放火の疑い	4
4位	放火の疑い	5	9位	ストーブ	2	9位	マッチ・ライター	2	9位	ストーブ	4	9位	ストーブ	3
10位	たばこ	3	10位	ライター	2	10位	火あそび	2	10位	灯火	2	10位	火あそび	2
													天災	2
													電灯・電話等の配線	2
													灯火	2

⑵　車両火災

令和４年中の**車両火災の出火件数は１０件**で前年より３件増加しており、損害額は前年の８，６５０千円に対し３，８３８千円増加しています。これは件数が増加したことと、損害額が４，０００千円以上の火災が２件発生したことによるものです。

出火原因としては、電気系統、配線器具からの出火によるもの等があります。**（第７表参照）**

第７表　車両火災の状況

	令和4年	令和３年	増減数
出　火　件　数　（件）	10	7	3
損　　害　　額　（千円）	12,488	8,650	3,838

⑶　その他の火災

令和４年中の**その他の火災の出火件数は３１件で**、前年に比べ６件増加しています。

主な出火原因は、放火によるものが７件と多く、次いでたばこ５件、放火の疑い５件、線香３件となっていることからも、敷地内には燃えやすいものを置かない、監視カメラを設置する等の放火されにくい環境作りが必要であることが伺えます。また、たばこや線香等の屋外における火の取扱いには注意が必要です。**（第８表参照）**

第８表　その他の火災の内訳

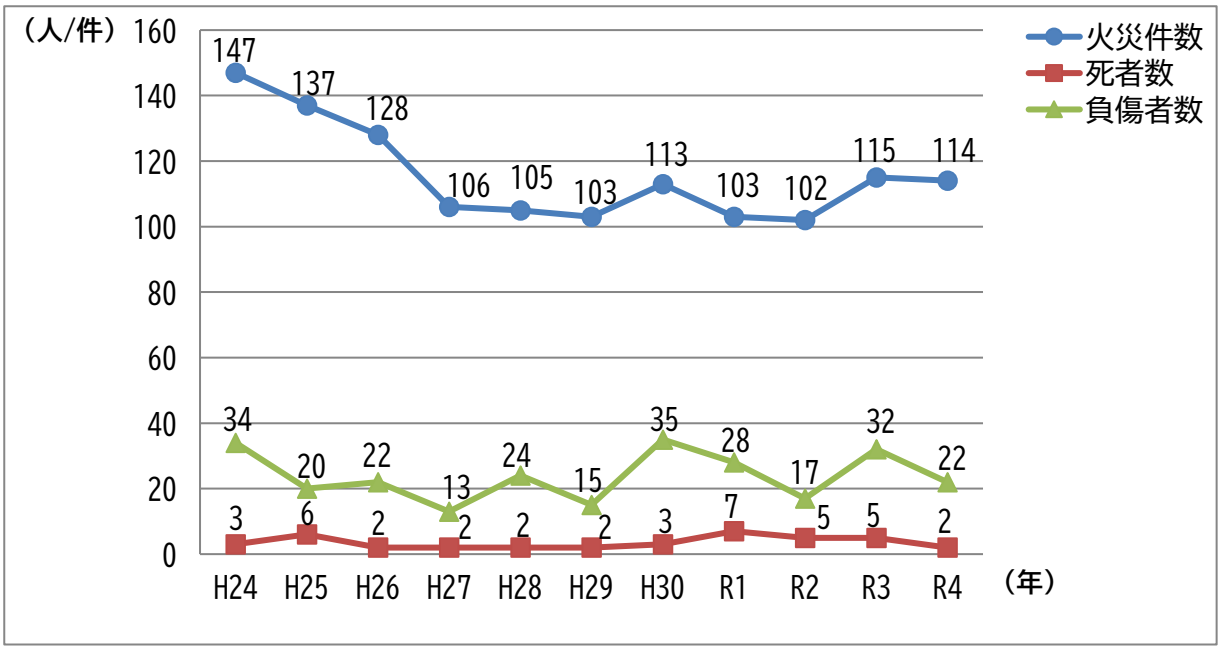
出火箇所		令和4年 出火件数（件）	令和4年 構成比	令和３年 出火件数（件）	令和３年 構成比
道路・空地等	敷地内	5	16.1%	7	28.0%
	公園	4	12.9%	1	4.0%
	河川敷等	1	3.2%	2	8.0%
	軌道敷	1	3.2%	0	0.0%
	道路	3	9.7%	2	8.0%
	墓地	4	12.9%	2	8.0%
	空地	3	9.7%	1	4.0%
	ごみ集積所	3	9.7%	2	8.0%
その他		7	22.6%	8	32.0%
出火箇所合計		31	100.0%	25	100.0%
放火		7	31.8%	4	20.0%
たばこ		5	22.7%	7	35.0%
放火の疑い		5	22.7%	4	20.0%
線香		3	13.6%	2	10.0%
電柱類		2	9.1%	3	15.0%
出火原因合計		22	100.0%	20	100.0%

5．火災による死傷者の状況

(1)　火災による死傷者の状況

令和４年中の**火災による死者数は２人で**前年に比べ３人減少しており、**負傷者も２２人**と前年に比べ１０人減少しています。そのうち、共同住宅及び住宅で多く負傷者が発生しています。負傷者が発生した火災２２件のうち、１２件で初期消火が実施されていますが、初期消火時に負傷することもありますので注意が必要です。**（第２図参照）**

第２図　火災による死傷者と火災件数の推移

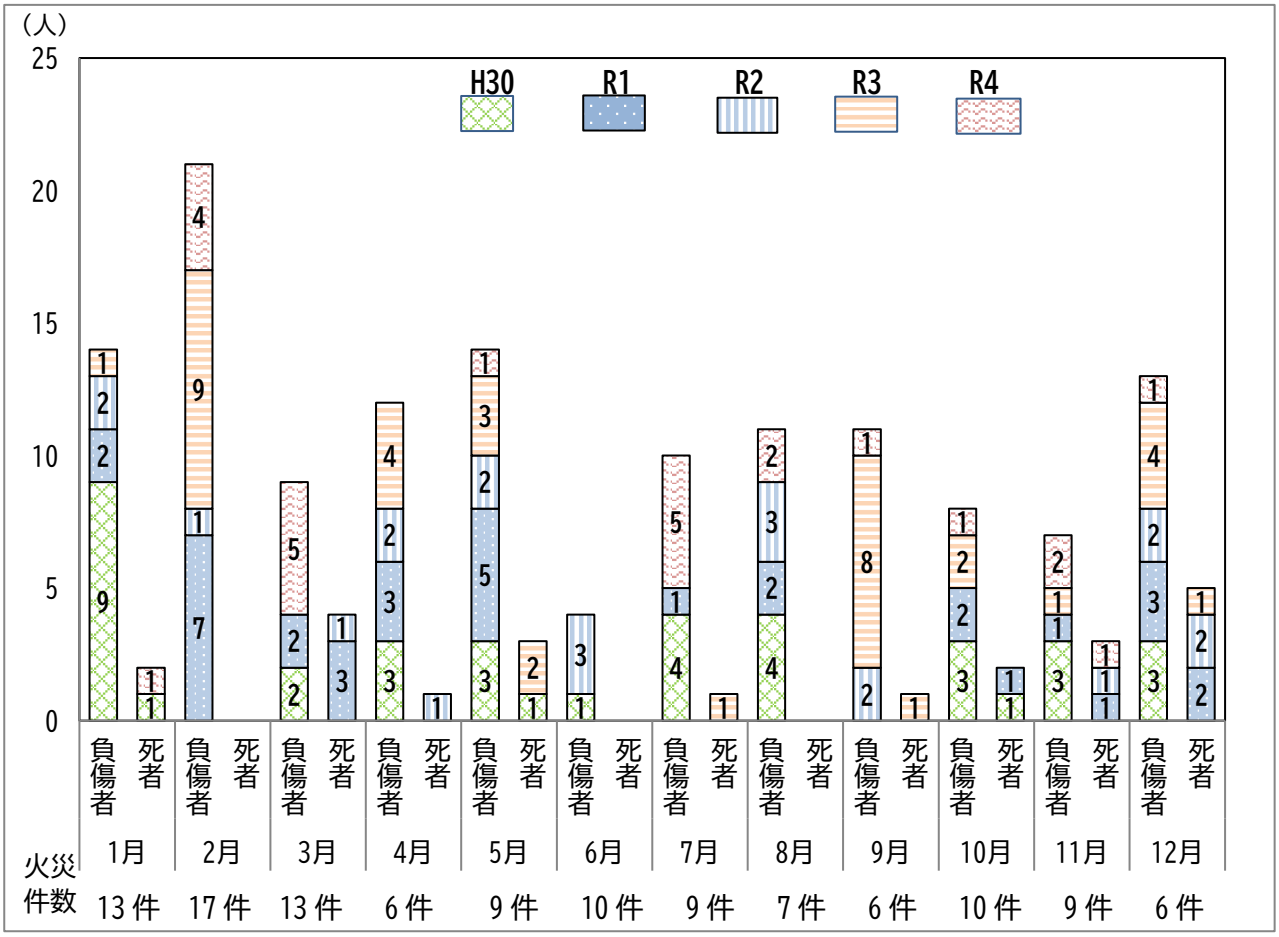


ア　死傷者の月別発生状況

令和４年中の死者の発生状況を月別にみると、１１月、１月と秋から冬にかけて発生しています。負傷者の発生状況を月別にみると、２月、３月、５月、７月、８月、９月、１０月、１１月、１２月と通年で発生しています。

過去５年間でみると死者は１２月が５人、３月が４人と**火気を使用する機会が多い時期**に多く、負傷者は２月が２１人、１月と５月が１４人、１２月が１３人、４月が１２人、８月と９月が１１人と季節に関係なく発生していますので、通年を通して注意が必要となります。**（第３図参照）**

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況



イ　死傷者の時間帯別発生状況

令和４年中の死者の発生時間帯は２時から４時に２人と、夜中の就寝中に発生しています。

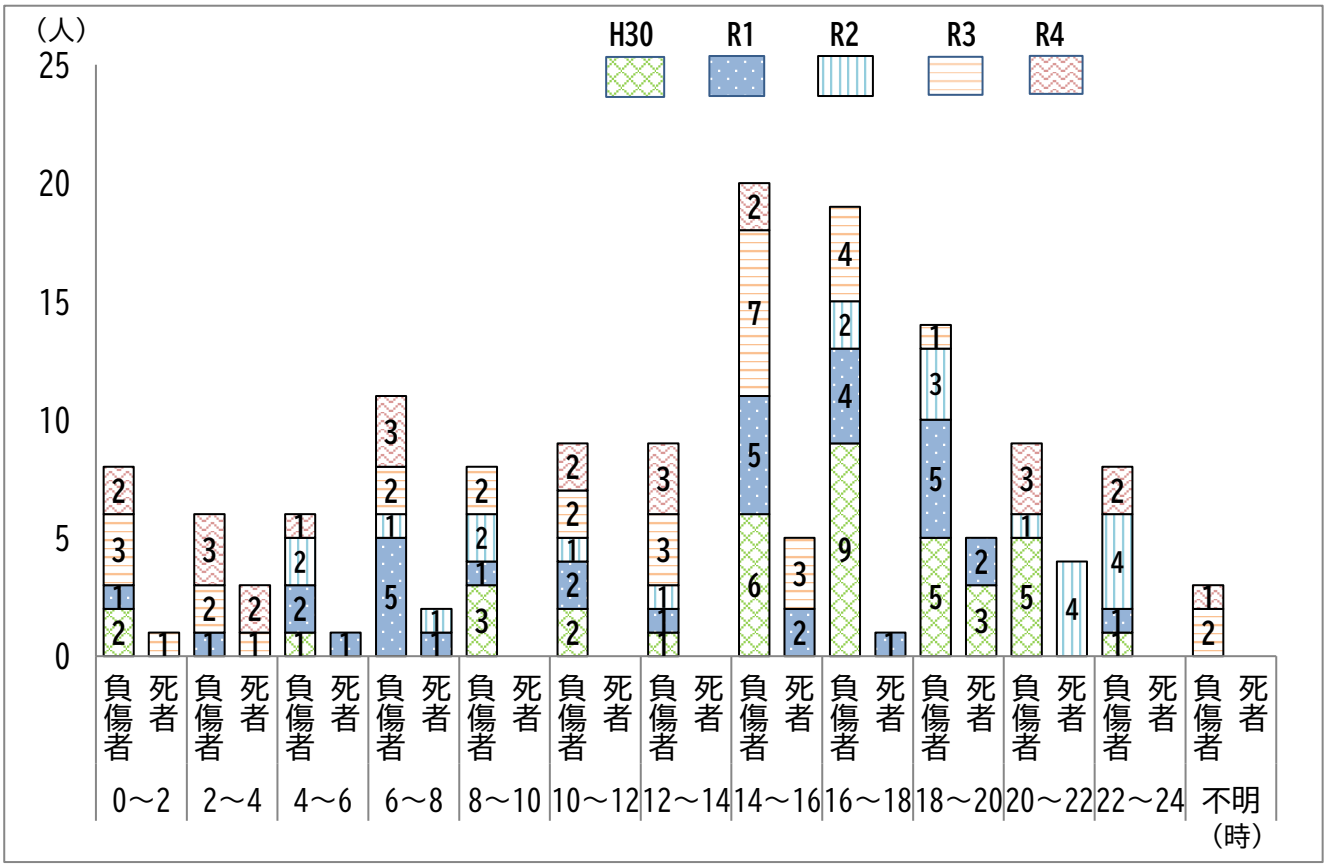
負傷者の発生時間帯は２０時から８時に１４人と、こちらも夜間の就寝時間帯に多く発生しています。

過去５年間でみると、死者は２０時から８時に１１人と、やはり夜間の就寝時間帯に多く発生しています。

負傷者は１４時から１６時に２０人、１６時から１８時に１９人、１８時から２０時に１４人と午後から夕食の準備時間に多く発生しています。

このことからも夕食準備時の火の取り扱い、就寝中による逃げ遅れ等に注意する必要があります。**（第４図参照）**

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移

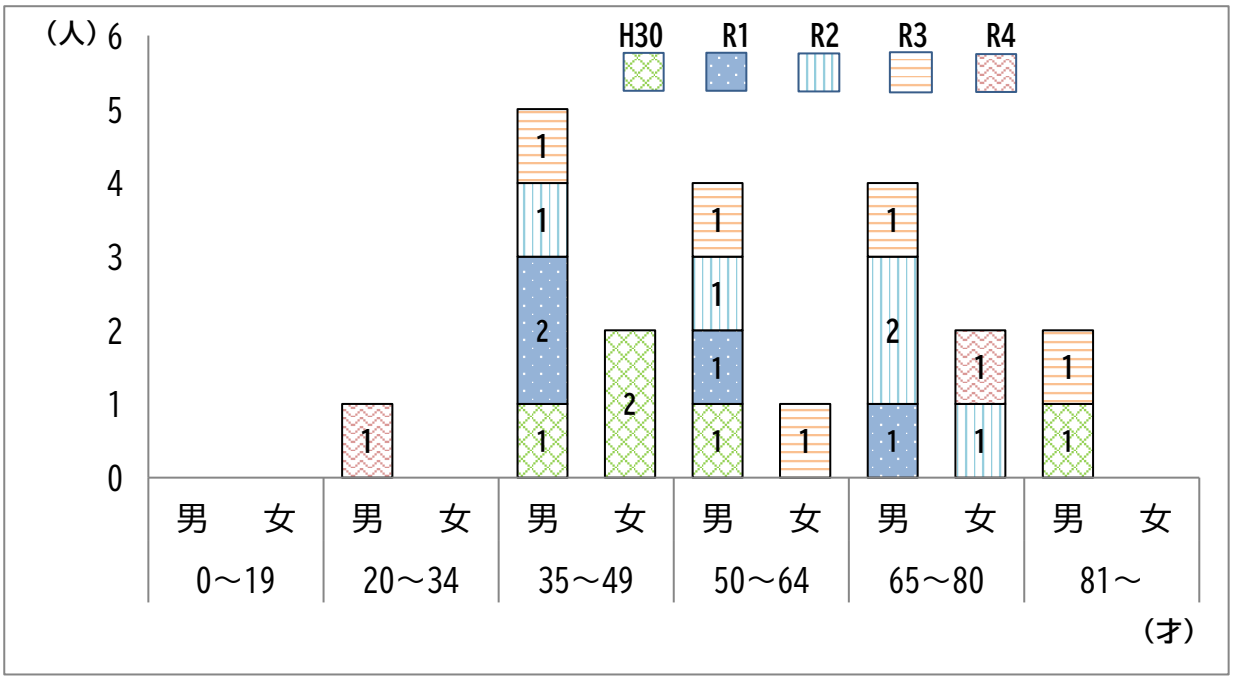


ウ　死者の年齢別発生状況

令和４年中の死者を年齢別にみると、２０才から３４才が１人、６５才から８０才の高齢者が１人で、主な死因は一酸化炭素中毒によるものとなっており、就寝中や身体不自由により発生しています。

過去５年間でみると３５才から４９才の年齢層で７人と多く発生していますが、自損行為によるものや、寝たばこ等から発生しています。**（第５図参照）**

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



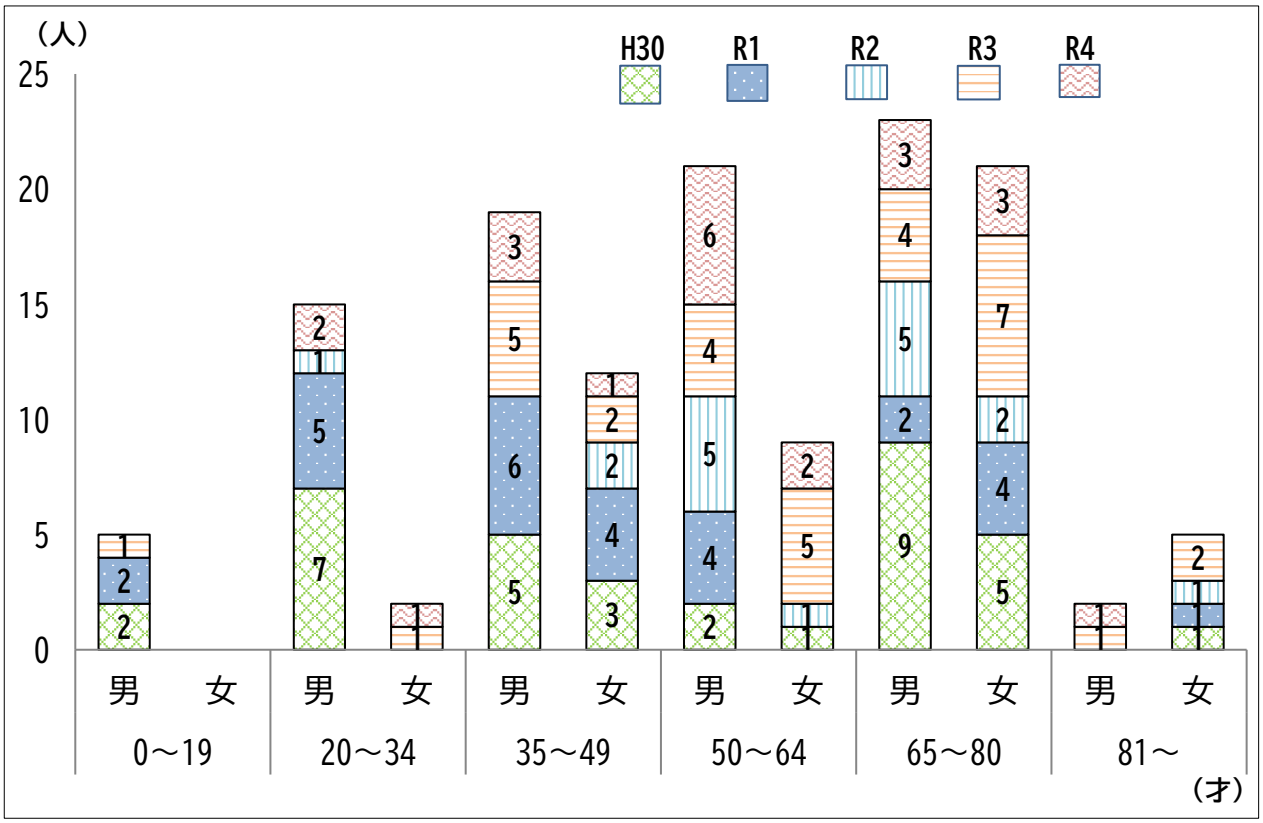
エ　負傷者の年齢別発生状況

令和４年中の負傷者を年齢別にみると、２２人中８１才以上の高齢者が１人（４．５％）、６５才から８０才の高齢者が６人（２７．３％）、５０才から６４才が８人（３６．４％）、３５才から４９才が４人（１８．２％）、２０才から３４才が３人（１３．６％）、となっており、高齢者の割合が高いことが伺えます。２２人中、応急消火義務者が１５人（６８．２％）で、８人が消火中、５人が避難中に負傷しています。

また、過去５年間でみると１２１人中９２人（７６％）が応急消火義務者となっています。

年齢や性別を問わず負傷者は発生していますが、消火中が５３人、避難中が１９人であるため初期消火や避難をする際には注意が必要です。**（第６図参照）**

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況



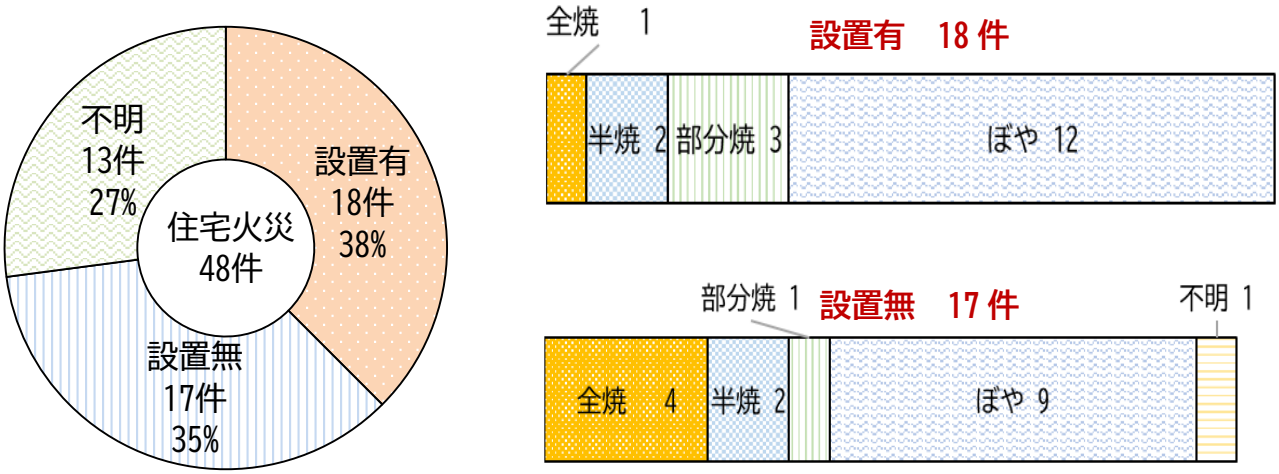
⑵　住宅及び共同住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

令和４年中の住宅用火災警報器の設置が必要な住宅及び共同住宅火災４８件のうち、**住宅用火災警報器が設置されていたのは１８件でした。**

住宅用火災警報器が設置されている住宅等は１８件中、全焼１件、半焼２件、部分焼３件、ぼや１２件でしたが、設置されていない住宅等は１７件中、全焼４件、半焼２件、部分焼１件、ぼや１０件と、住宅用火災警報器が設置されている住宅等の６７％がぼやでした。

このことからも、住宅用火災警報器を設置することは、火災を早期に発見でき、被害の軽減に効果があることがわかります。**（第７図参照）**

第７図　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

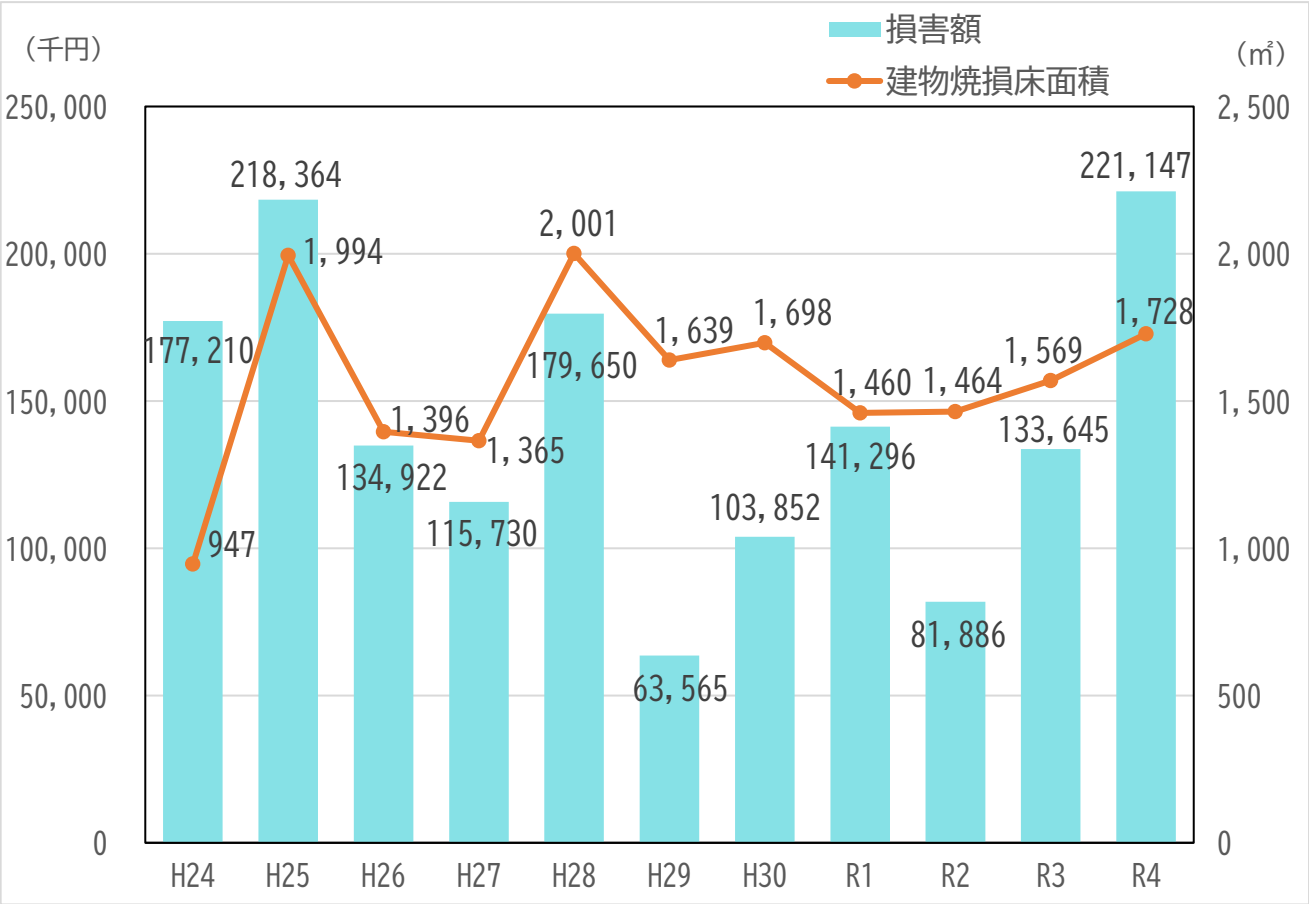


6．火災による損害額

松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

令和４年中の損害額は２２１，１４７千円で、前年に比べて８７，５０２千円増加し、焼損床面積も１，７２８㎡で１５９㎡増加しました。損害額については、１０，０００万円以上の火災が１件発生していることが要因となります。**（第８図参照）**

第８図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移



7. 出　火　原　因

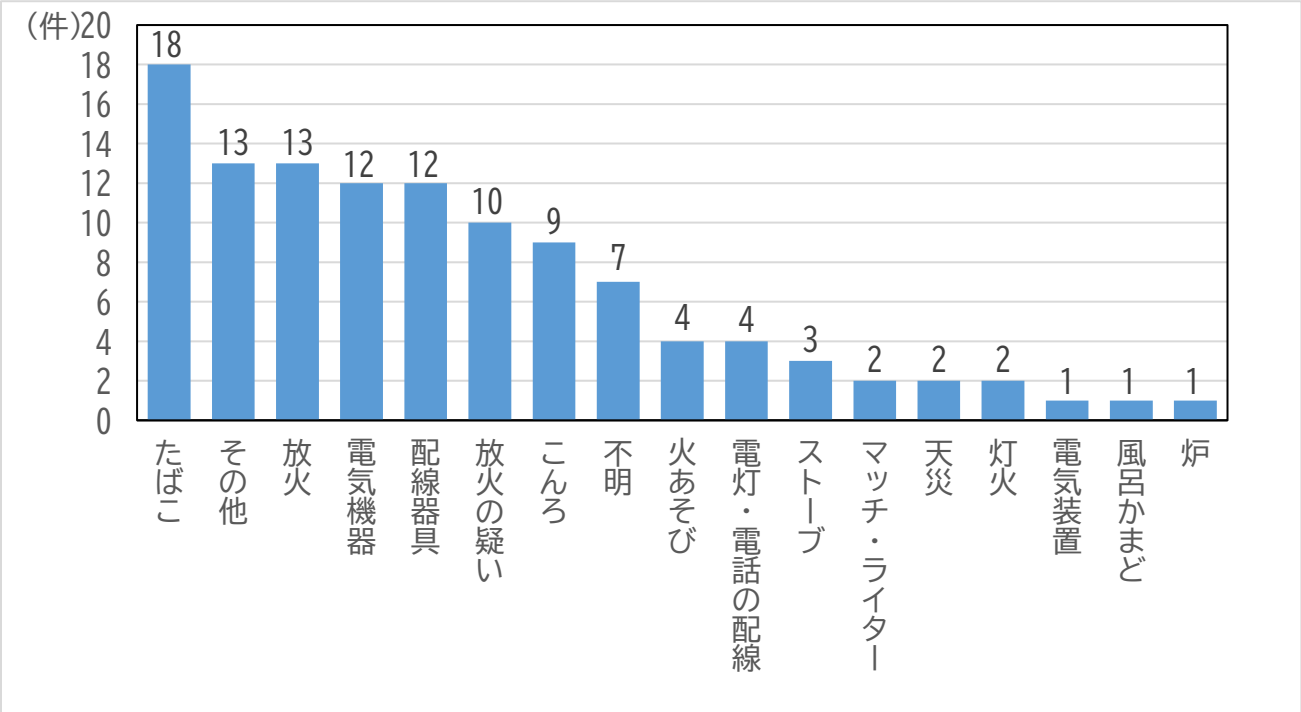
(1)　令和４年中の出火原因

令和４年中の総出火件数１１４件のうち、**失火による出火件数は８１件(全体の７１．１％)**であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。

また、出火原因別にみると、放火・放火の疑い２３件(２０．２％)、たばこ１８件（１５．８％)、その他１３件（１１．４％）の順となっています。

例年上位を占めている放火・放火の疑い、たばこによる火災には、引き続き注意が必要です。**(第９図参照)**

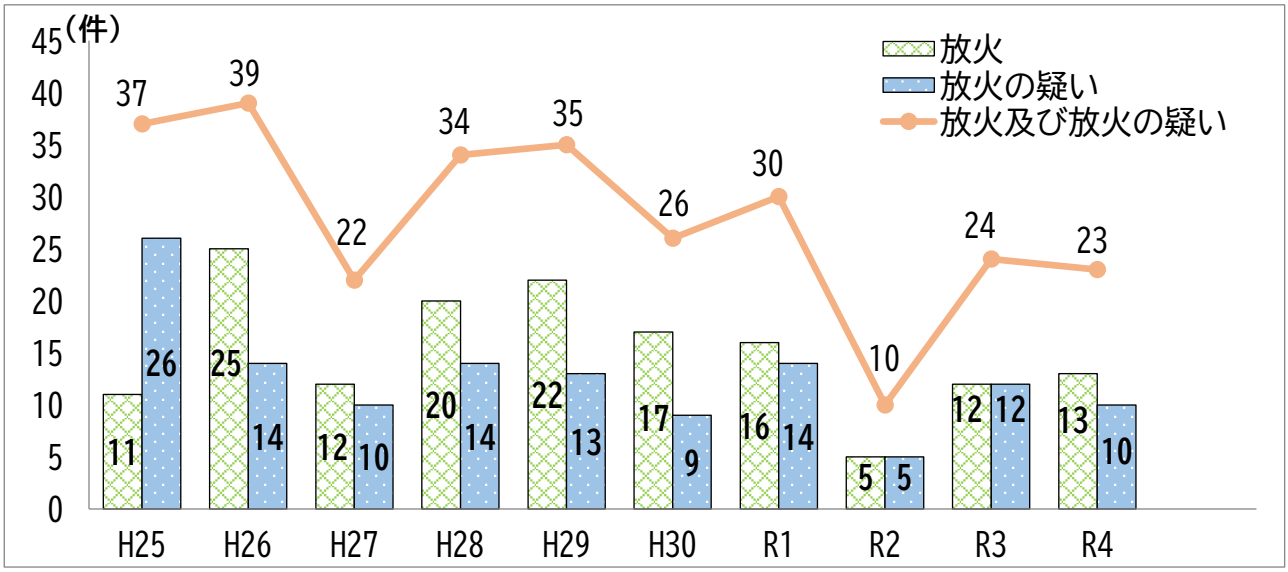
第９図　主な出火原因別の出火件数



(2)　「放火」及び「放火の疑い」による火災の状況

令和４年中の**放火は１３件**（11．4％）で、**放火の疑いは１０件**(８．８％)であり、放火と放火の疑いを合わせると２３件（２０．２％）となり、前年から１件減少しており、１０年間の平均は２８件のため、平均を下回っていることがわかります。**(第１０図参照)**

第１０図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶ 「放火」及び「放火の疑い」による損害の状況

令和４年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、**放火による建物火災が４件**、**車両火災が１件**、**その他の火災が８件**、**放火の疑いによる建物火災が４件**、**車両火災が０件**、**その他の火災が６件**となっています。

放火及び放火の疑いを発火源別にみると、**ライターまたはマッチによるものが１３件**、**何らかの火源が２件**となっています。焼損面積を前年と比較してみると、床面積は１５１㎡増加、表面積は３㎡減少しています。放火及び放火の疑いによる損害額は１，８１９千円減少しています。**（第９表参照）**

第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

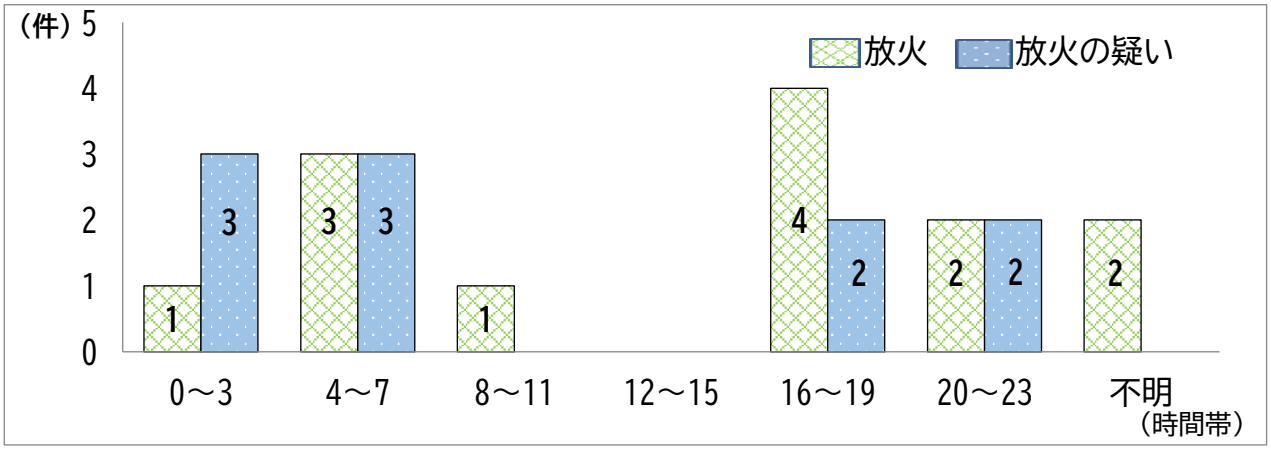
区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和4年	令和3年	増減数	令和4年	令和3年	増減数	令和4年	令和3年	増減数
出火件数(件)	13	12	1	10	12	△ 2	23	24	△ 1
建物火災	4	8	△ 4	4	7	△ 3	8	15	△ 7
車両火災	1	0	1	0	1	△ 1	1	1	0
その他の災	8	4	4	6	4	2	14	8	6
主な発火源別出火件数（件）	12	12	0	4	12	△ 8	16	24	△ 8
ライター又はマッチ	9	7	2	4	6	△ 2	13	13	0
何らかの火源	2	5	△ 3	0	6	△ 6	2	11	△ 9
火のついた紙	1	0	1	0	0	0	1	0	1
こんろの火源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物焼損床面積(㎡)	143	161	△ 18	177	8	169	320	169	151
建物焼損表面積(㎡)	16	12	4	3	4	△ 1	19	16	3
損害額（千円）	5,478	12,912	△ 7,434	5,793	178	5,615	11,271	13,090	△ 1,819
建物	4,619	12,177	△ 7,558	5,106	57	5,049	9,725	12,234	△ 2,509
収容物	575	563	12	669	40	629	1,244	603	641
車両	141	1	140	0	12	△ 12	141	13	128

⑷ 「放火」及び「放火の疑い」による時間帯別の状況

令和４年中の放火と放火の疑いを時間別でみると、４時から７時に６件、０時から３時と２０時から２３時にそれぞれ４人ずつと早朝及び就寝時間帯に多いことがわかります。

このことからも、家の周りに燃えやすいものを置かない、センサーライトや防犯カメラを設置する等の対策も必要となります。**（第１１図参照）**

第１１図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸　「たばこ」による火災の状況

令和４年中の**たばこによる火災は１８件で**主な出火原因のひとつとなっており、全火災(１１４件)の１５．８％を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当なところへ捨て置くが１４件**(７７．８％)であり、実に半数以上を占めています。

焼損面積は、床面積が３８㎡、表面積は２０㎡、建物損害額は２，５７７千円で、前年と比較すると２６，６８５千円減少しています。

たばこによる火災の発生経過をみると「不適当なところへ捨て置く」が最多であることから、喫煙者のモラルの向上及び喫煙管理を徹底することで発生を抑えることができると考えられます。**(第１０表参照)**

第１０表　たばこによる火災の損害状況

区　分	たばこ				
	令和４年	構成比	令和３年	構成比	増減数
出火件数(件)	18	100%	19	100%	△ 1
建物火災	13	72%	12	63%	1
車両火災	0	0%	0	0%	0
その他の火災	5	28%	7	37%	△ 2
主な経過別出火件数(件)	18	100%	19	100%	△ 1
不適当なところへ捨て置く	14	78%	15	79%	△ 1
火源転倒・落下	2	11%	2	11%	0
残り火の処理が不十分	1	6%	1	5%	0
その他	1	6%	1	5%	0
建物焼損床面積(㎡)	38		375		△ 337
建物焼損表面積(㎡)	20		7		13
その他焼損面積(㎡)	2		0		2
建物損害額(千円)	2,577		29,262		△ 26,685
車両損害額(千円)	0		0		0
その他損害額(千円)	44		60		△ 16

⑹ 「こんろ」による火災の状況

令和４年中のこんろによる火災は９件で、全火災件数１１４件の７．９％で、焼損面積及び損害額は前年と比較すると低い比率を示しています。

原因のほとんどが消し忘れによるものであり、ガスこんろについては、平成２１年１０月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられていますが、それ以前のものを使用していることもあるため、火を使用している時はその場を離れないことが必要となります。また、グリル内の清掃をせずに堆積した油カス等に引火して火災になることも多いので、グリル内の定期的な清掃を心がけましょう。（第１１表参照）

第１１表　こんろによる火災の損害状況

区　分	こんろ				
	令和４年	構成比	令和３年	構成比	増減数
出火件数（件）	9	100%	15	100%	△ 6
建物火災	9	100%	14	93%	△ 5
その他火災	0	0%	1	7%	△ 1
種類別出火件数（件）	8	100%	15	93%	△ 7
ガスこんろ	8	100%	14	93%	△ 6
電気こんろ	0	0%	0	0%	0
アルコールこんろ	0	0%	1	7%	△ 1
経過別出火件数（件）	9	100%	15	100%	△ 6
消し忘れ	3	33%	4	27%	△ 1
引火する	1	11%	2	13%	△ 1
過熱する	1	11%	2	13%	△ 1
その他	4	44%	7	47%	△ 3
建物焼損床面積（㎡）	12		28		△ 16
建物焼損表面積（㎡）	0		2		△ 2
損害額（千円）	1,294		1,739		△ 445

8. おわりに

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。

令和５年６月作成